

株 主 各 位

平成30年3月12日

東京都杉並区成田東五丁目17番13号
株式会社 **ゴンゾ**
代表取締役社長 石川 真一郎

**第19期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報**

第19期（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表**
- ② 計算書類の個別注記表**

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（<http://www.gonzo.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供するものとみなされる情報です。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 6社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社ゴンジーノ
株式会社沖縄ゴンゾ
株式会社NXMジャパン
有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合
一般社団法人ディーブインパクト
一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン |

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社の数 | なし |
| (2) 持分法適用の関連会社の数 | なし |
| (3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 | |
| ① 関連会社の名称 | H2 I N有限責任事業組合 |
| ② 持分法を適用していない理由 | |

H2 I N有限責任事業組合は影響が一時的であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において当社の代表取締役石川真一郎氏が保有する出資持分が他の組合員に譲渡されたことにより関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社NXMジャパン及び一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンの決算日は2月28日、株式会社ゴンジーノ、株式会社沖縄ゴンゾ及び一般社団法人ディーブインパクトの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) 但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物 10年～15年
器具備品 4年～10年

②無形固定資産

- ソフトウェア…………… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
コンテンツ著作権…………… 将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

- ③リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
②外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結決算日の変更に関する事項

- 当社は平成29年3月22日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を従来の3月31日から12月31日に変更しております。
これに伴い、当連結会計年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月決算となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「器具備品」及び「車両運搬具」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 31,291千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 234,912株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日において当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に親会社からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金・立替金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、短期間で決済されるものであります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、営業部門において各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、金利変動リスクに晒された借入金について、随時市場の金利動向をモニタリングしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手許流動性を確保することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	93,062	93,062	-
(2) 売掛金	158,300		
(3) 立替金	31,107		
貸倒引当金(*2)	△20,703		
	168,703	168,703	-
(4) 未収消費税等	24,759	24,759	-
(5) 破産更生債権等	132,880		
貸倒引当金(*2)	△132,880		
	-	-	-
(6) 買掛金	(140,419)	(140,419)	-
(7) 短期借入金	(125,664)	(125,664)	-
(8) 未払金	(277,726)	(277,726)	-
(9) 未払法人税等	(68,734)	(68,734)	-
(10) 預り金	(224,565)	(224,565)	-
(11) 長期借入金(*3、*4)	(2,477,699)	(2,365,943)	111,755

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金及び立替金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*4) 長期借入金からは役員及び社員からのものを除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金、及び(4) 未収消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 破産更生債権等
破産更生債権については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、及び(10) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (11) 長期借入金（役員及び社員からのものを除く）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

役員及び社員に対する長期貸付金及び役員及び社員からの長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
長期貸付金	128,106
長期借入金	60,410

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	158,300	-	-	-
立替金	14,557	16,549	-	-
合計	172,857	16,549	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	125,664	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	245,699	-	-	-
長期借入金	-	992,000	1,240,000	-
合計	371,363	992,000	1,240,000	-

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,717 千円
見積りの変更による増加額(注)	4,525 千円
期末残高	15,242 千円

(注) 当連結会計年度において、原状回復費用について再度見積もりを行ったことによる増加です。

(一株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 $\Delta 11,938$ 円68銭
- 1株当たり当期純利益 923円58銭

(重要な後発事象に関する注記)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に
ついて、平成30年3月27日に開催の第19期定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）に付議することを決
議し、同取締役会において承認可決されました。

1. 目的

資本金、資本準備金が上場時のままであり、大きく取引規模が減少した現状に比し、過大な資本金額である
ことから、大会社であることによる管理コストの削減など、現状業績に見合わない経営環境から脱却すること、
及び、繰越利益剰余金の欠損を填補することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に
基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452
条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金及び資本準備金の額

資本金の額3,366,734,083円のうち3,361,734,083円減少して5,000,000円とします。

資本準備金の額3,407,846,377円のうち3,407,846,377円（全額）減少して0円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少い
たします。

なお、資本金の減少額3,361,734,083円及び資本準備金の減少額3,407,846,377円は、全額その他資本剰余金
に振り替える処理（以下、「本振替処理」といいます。）を行います。

3. 剰余金の処分の要領

会社法452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の額の効力発生後、本振替処理により増加し
たその他資本剰余金6,769,580,460円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損を補填いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 6,769,580,460円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 6,769,580,460円

4. スケジュール

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年2月16日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成30年3月27日（予定） |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成30年3月30日（予定） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年5月1日（予定） |
| (5) 減資の効力発生日 | 平成30年5月2日（予定） |

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

関連会社株式

②その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を「匿名組合出資金」に加減算することにより評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

器具備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權……………

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金…………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「器具備品」及び「車両運搬具」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 28,594千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 57,141千円

短期金銭債務 127,823千円

3. 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 26,000千円

長期金銭債務 20,514千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

営業取引の取引高 売上高 20,679千円

仕入高 5,848千円

営業取引以外の取引高 35,083千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 234,912株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は減価償却及び繰越欠損金によるものであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アサツー ディ・ケイ	東京都 港区	37,581,366	広告業	被所有 直接 84.00%	当社親会社 資金の借入	資金の借入	2,477,699 (840,000)	長期借入金	2,477,699
							資金の借入	670,000	短期借入金	30,000
							資金の返済	960,000 (840,000)		
							利息の支払	8,612	未払費用	544

- (注) 1. 資金の借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。
2. 契約変更により科目変更したものを()内書きで示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎	-	-	代表 取締役 社長	被所有 直接 0.95%	当社取締役 資金の貸付	資金の貸付	30,000	長期貸付金	26,000
							資金の返済	4,000		
						当社取締役 資金の借入	利息の受取	271	未収入金	-
							経費等の未払	-	未払金	20,151
						資金の借入	-	長期借入金	20,514	

- (注) 資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

3. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱沖縄 ゴソノ	沖縄県 宜野湾市	3,000	アニメーションの 制作	被所有 直接 100.00%	当社子会社 経費の立替	費用の立替	44,700	立替金	44,269
							立替の回収	6,316		
子会社	㈱NXM ジャパン	東京都 杉並区	300	グループ内の 資金管理	被所有 直接 100.00%	当社子会社 資金の借入	資金取引	7,862	未払金	43,310
								-	預り金	38,008
関連 会社	H2IN 有限責任 事業組合	東京都 渋谷区	120,000	投資	-	資金の借入	資金の返済	80,340	未払金	77,340

- (注) 1. ㈱NXMジャパン及びH2IN有限責任事業組合の借入の利率については、信用リスクを勘案し、両者の協議により決定しております。
2. H2IN有限責任事業組合は、当社の代表取締役石川真一郎氏を組合員とする有限責任事業組合でありましたが、平成29年12月にその出資持分が他の組合員に譲渡されたことから、当社の関連会社ではなくなりました。なお、当該有限責任事業組合は、組合員が1名となったことにより、解散手続中であります。
3. H2IN有限責任事業組合は、当社の代表取締役石川真一郎氏による出資持分の譲渡により、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引及び残高を記載しております。

(一株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 $\Delta 11,943$ 円79銭
- 1株当たり当期純利益 894円95銭

(重要な後発事象に関する注記)

前記の連結計算書類の「連結注記表」(重要な後発事象に関する注記)に記載のとおりであります。

(その他の注記)

該当事項はありません。